

2022年3月22日

各位

会社名 株式会社中央倉庫
代表者名 代表取締役社長執行役員 木村 正和
(コード番号 9319 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員
企画管理本部長 谷奥 秀実
TEL 075-313-6151

グループ経営新中長期ビジョンおよび第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の策定
に関するお知らせ

当社は、このたび創立100周年を迎える2027年度に向けて目指す姿を描いた中央倉庫グループの新中長期ビジョンと、2022年度から2024年度までを対象期間とする中央倉庫グループの第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」を策定しましたので、現中期経営計画の振返りと併せて、その概要をお知らせいたします。

記

< 1. 現中期経営計画の振返り >

当社グループの現中期経営計画「CHANGE! to 2021」では、業界を取り巻く時代の流れに遅れることのないよう、3つのCHANGE（意識・知識・組織）を標榜し、その組織浸透と実践に直向きに取り組んでまいりました。

具体的には、営業面では、営業力強化を目指し本部に営業専任者やセグメント責任者を配置して施策の高度化を図り、九州地区への足掛かりとする福岡事務所の開設、また新しい取り組みとして豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社への共同出資による当該事業全体の物流の一括受注などを実施してまいりました。また、資産の有効活用を図るため、当社として初めての本格的な不動産ビジネスとなる京都梅小路宿泊施設の建築もおこない、当該宿泊施設は2022年3月1日賃貸開始となりました。

業務面においては、汎用業務を集中させる事務センターの全拠点展開をおこない、財務・人事・国際関係のシステムのパッケージ化と業務の見直しを図り、また会議等のペーパーレス化やweb化を図るなど、効率化・省力化にも努めました。現中期経営計画は、第6次となりますが、今までにない挑戦ができた3年間となりました。

しかし、業績的には、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用し、一部の取引の収益を純額で認識することとなったことにより営業収益にマイナスの影響を受け、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により取扱貨物の荷動きが変動・低迷したことや宿泊施設の建築の遅れ等による影響もあり、計画期間中に目標数値の見直しを図ることになりました。

< 2. グループ経営新中長期ビジョン >

- ◇進化する物流ニーズを創造できる企業
- ◇多様な人材がその能力を最大限に発揮できる企業
- ◇高い業務品質によってお客様に信頼される企業
- ◇主体的にサステナビリティの推進に取り組む企業
- ◇健全な財務バランスを有し積極経営のできる企業

当社は、創立 100 周年を迎える 2027 年度に向けて、従業員それぞれが「自らが変化することの価値」を共有する企業として、様々な課題に取り組み、ビジョンの実現を目指してまいります。

(グループ経営新中長期ビジョン策定にあたって)

近年、コロナ禍での社会・経済の変容や、顧客ニーズの変化の加速化、デジタル技術等の進展やサステナビリティを巡る課題に対する意識の高まり、および東京証券取引所の新市場区分への移行等、当社を取り巻く経営環境が変化したことに鑑み、グループ経営中長期ビジョンを見直すことといたしました。

< 3. 新中期経営計画「Let's TRY! 2024」 >

当社は第 7 次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の対象期間を 2022 年度から 2024 年度までの 3 年とし、最終年度である 2024 年度において、

- I 新分野へ積極的に挑戦し、グループとして成長を遂げる企業
- II 無形資産・人的資産への投資を通じ、イノベーションを育む企業
- III 多様な価値観を尊重し、皆が高いパフォーマンスを発揮できる企業
- IV デジタル技術の活用を図り、高い業務品質と生産効率を実現させる企業
- V サステナビリティの基本方針を組織に浸透させ、施策に真摯に取り組む企業
- VI 積極的な投資と強い財務体質をバランスさせ、健全経営を継続させる企業
- VII プライム市場の企業として期待される企業
- VIII 上記施策展開を可能とするガバナンスの充実

を目指し、これらの戦略基本方針にもとづき具体的取組みを推進してまいります。

(1)第 7 次中期経営計画「Let's TRY! 2024」策定にあたって

上述の当社を取り巻く経営環境に加え、物流業界では、コロナ禍の影響や気候変動への対応等の影響を受け、今後、労働集約型産業から、情報集約型産業への転換等を通じて、効率化・共同化・省人化の流れが加速し、また、荷主企業のカーボンニュートラルの実現

に向けた物流・サプライチェーンの見直し等、これまで以上に競争が強まり、厳しい経営環境が続くものと思われま。

また、当社は2022年4月4日より、東京証券取引所の新市場区分であるプライム市場に移行し、上場維持基準を超える水準を維持し、これまで以上に様々なステークホルダーからの期待に応えていく必要があります。

このような経営環境を踏まえ、企業理念「誠実」「進歩」「挑戦」とコーポレート・スローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」にもとづき、グループ経営新中長期ビジョンの実現に向け、当社グループの持続的な成長と企業価値向上のため、当社を取り巻く様々な課題に従業員が一丸となって果敢に挑戦してまいります。

第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」では、現中期経営計画のキーワード「CHANGE!」の考えをさらに推し進め、自ら能動的に行動する「自身にTRY!」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY!」、社会に応える・つなげる「社会へTRY!」、この3つのTRY!に取り組むことで、確りとした施策展開をおこない、確実に収益拡大を図り、企業価値向上に努めてまいります。

(2)連結業績目標

第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の2024年度における次の数値を目標とします。

連結業績目標

(単位：百万円)

	目標値	2021年度業績予想
営業収益	29,000	24,000
営業利益	2,440	1,770
経常利益	2,720	1,910
営業利益率	8.4%	7.4%
経常利益率	9.4%	8.0%
ROIC (投下資本利益率)	5.0%	4.3%

※ROIC = (営業利益 + 受取利息・配当) ÷ (純資産 + 有利子負債)

<目標値の内訳>

	目標値 (物流事業)	目標値 (不動産事業)
営業収益	28,630	370
営業利益	2,260	180
経常利益	2,560	160
営業利益率	7.9%	48.6%
経常利益率	8.9%	43.2%

(3) 設備投資計画

大津倉庫の建築、物流施設の増改築及び既存施設の改修、 用地取得、システム関係投資、サステナビリティ関連投資 等	110 億円程度
---	----------

< 4. 資本政策及び株主利益還元策 >

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう時機を捉えた的確な資本政策を遂行するとともに、配当政策の基本方針として、事業の性格を踏まえ財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としております。

この方針のもと、配当につきましては当期及び今後の連結業績、財務面での健全性等を踏まえたうえで、純資産配当率（DOE：Dividend on Equity）1%程度（連結ベース）を下限の目処とした安定配当に加え、第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」の最終年度である2024年度では配当性向40%を上回ることを目指します。あわせて、業績目標を達成していくことにより増配を実現できるよう努力し、より一層株主様のご期待に応えてまいります。また、現時点の株主優待制度をすべての株主様への公平な利益還元の趣旨からこれを見直し、2022年度より、株主優待券の贈呈回数を従来年1回から年2回（中間・期末）実施することとし、今後も多くの株主様にご支援を賜りたいと考えております。加えて、株主共同の利益を確保するため買収防衛策を継続いたします。

本プレスリリースに含まれる将来の予測に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。従って、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

これまでの中期経営計画とは非連続な 営業収益目標に**TRY**！



思い切った株主利益還元策に**TRY**！

純資産配当率(DOE: Dividend on Equity) 1%程度(連結ベース)を下限の目処とした安定配当に加え、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の最終年度である2024年度では配当性向40%を上回ることを目指します。あわせて、業績目標を達成していくことにより増配を実現できるよう努力し、より一層株主様のご期待に応えてまいります。

1株当たり
配当金額

